

平成30年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月12日

上場会社名 TONE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5967 URL http://www.tonetool.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松村 昌造
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 井上 昌良 (TEL) 06-6649-5967
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第3四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第3四半期	3,870	1.9	626	22.5	643	21.2	458	33.1
29年5月期第3四半期	3,798	1.8	511	△15.4	531	△9.9	344	△0.6

(注) 包括利益 30年5月期第3四半期 525百万円(24.3%) 29年5月期第3四半期 422百万円(59.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第3四半期	222.59	—
29年5月期第3四半期	167.15	—

(注) 平成29年12月1日付で普通株式5株につき、1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第3四半期	7,351	5,469	74.4
29年5月期	7,151	5,017	70.2

(参考) 自己資本 30年5月期第3四半期 5,469百万円 29年5月期 5,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期(予想)の1株当たり期末配当金は12円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,260	8.2	1,150	△17.8	1,180	△16.9	720	△31.6	349.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年5月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年5月期3Q	2,342,600株	29年5月期	2,342,600株
② 期末自己株式数	282,289株	29年5月期	281,733株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2,060,542株	29年5月期3Q	2,060,995株

(注) 当社は、平成29年12月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、欧米の政策不安や不安定な国際情勢などによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは「『ボルディング・ソリューション・カンパニー』として社会の発展に貢献し、地球上になくはならない企業をめざす。」ことを企業理念に掲げ、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を的確に捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に保有技術を有効的に活用し、「締付」をキーワードとした幅広い製品群の開発・製造・販売を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

併せて、総合工具メーカーとしての特長を活かし、安全管理の要「トルク管理」製品群の売上拡大を中心に、主力製品「シヤーレンチ」製品群及び充実のラインアップを誇る「ナットランナー」製品群の販売強化に加え、お客様要望に応えた特殊品対応を行うことで新規市場開拓を図るなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

さらに、「TONEブランド戦略」として、モータースポーツを応援することを通じて、より多くの人々に工具の魅力を伝えることを目的に、レーサーサポートやレース協賛などを積極的に展開するとともに、現場の声に耳を傾け研究・開発に活かすことで、製品およびサービスの更なる進化と飛躍を目指すなど、新たなTONEの可能性を追求してまいりました。

その結果、作業工具類の売上高は、「TONEブランド戦略」を背景に、新製品群の積極的な販売や購買意欲を高める様々な企画・販売を展開するなど営業力の強化を行い、22億9千3百万円となりました。機器類の売上高は、建築土木関連における回復の動きは弱く、海外市場における売上鈍化の影響もあり15億7千7百万円となりました。

従いまして、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38億7千万円（前年同期比1.9%増）となりました。

また、利益面では営業利益は6億2千6百万円（前年同期比22.5%増）、経常利益は6億4千3百万円（前年同期比21.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千8百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、改善の広がりを見せる設備投資等を背景に、「締付力管理分野」での高付加価値製品群の販売・拡充を推し進め、売上高伸長に懸命な努力を行いました。また、機器類の売上に関しても、国内外市場における弱含みの中、様々な分野においてのお客様要望に対応した製品群を取り揃え、拡販活動に懸命な努力を行った結果、売上高合計は31億6千9百万円となり、前年同期を上回りました。その内訳は、西日本全体が15億9千4百万円（前年同期比0.7%増）、東日本全体が15億7千4百万円（前年同期比10.0%増）でありました。

しかしながら、海外におきましては、売上の鈍化は依然として続いており、中国、北米市場における売上回復の動きは弱く、輸出合計は7億1百万円（前年同期比10.4%減）となり、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は73億5千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2億6千9百万円等がありましたが、現金及び預金の増加4千3百万円、商品及び製品の増加3億2千5百万円、投資有価証券の増加8千5百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は18億8千1百万円となり前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円減少しました。この主な要因は、短期借入金の増加4億4千3百万円等がありましたが、未払法人税等の減少2億2千万円、支払手形及び買掛金の減少1億8千万円、賞与引当金の減少6千3百万円、長期借入金の減少1億2千3百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は54億6千9百万円となり前連結会計年度末に比べ4億5千2百万円増加しました。この主な要因は、剰余金の配当7千2百万円等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益4億5千8百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加5千9百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年7月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,836	424,840
受取手形及び売掛金	1,451,943	1,182,436
商品及び製品	1,172,173	1,497,904
仕掛品	527,992	519,590
原材料及び貯蔵品	877,752	840,068
繰延税金資産	70,657	45,330
その他	40,417	68,077
貸倒引当金	△4,660	△4,030
流動資産合計	4,518,113	4,574,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	587,391	601,029
機械装置及び運搬具(純額)	142,137	136,644
工具、器具及び備品(純額)	21,093	23,492
土地	781,509	832,725
リース資産(純額)	20,779	14,931
建設仮勘定	29,845	44,162
有形固定資産合計	1,582,756	1,652,985
無形固定資産		
リース資産	6,644	4,861
その他	61,350	52,386
無形固定資産合計	67,994	57,247
投資その他の資産		
投資有価証券	702,109	787,518
その他	280,244	279,570
貸倒引当金	△117	△0
投資その他の資産合計	982,236	1,067,089
固定資産合計	2,632,987	2,777,322
資産合計	7,151,101	7,351,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,170	542,766
短期借入金	231,090	674,353
リース債務	10,800	10,800
未払法人税等	220,354	-
賞与引当金	105,318	42,083
役員賞与引当金	29,500	-
未払金	151,817	104,476
未払費用	49,587	33,477
その他	16,443	10,679
流動負債合計	1,538,082	1,418,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
固定負債		
長期借入金	241,927	118,350
長期未払金	19,013	13,092
リース債務	17,987	9,887
繰延税金負債	171,919	203,168
退職給付に係る負債	138,689	112,350
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,400	2,700
固定負債合計	595,717	463,327
負債合計	2,133,799	1,881,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	4,305,547	4,692,064
自己株式	△371,252	△372,572
株主資本合計	4,702,676	5,087,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304,430	363,517
為替換算調整勘定	10,194	18,184
その他の包括利益累計額合計	314,625	381,702
純資産合計	5,017,301	5,469,575
負債純資産合計	7,151,101	7,351,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
売上高	3,798,334	3,870,705
売上原価	2,291,118	2,244,029
売上総利益	1,507,215	1,626,675
販売費及び一般管理費	996,197	1,000,654
営業利益	511,018	626,021
営業外収益		
受取利息	47	624
受取配当金	19,633	19,376
その他	5,874	9,689
営業外収益合計	25,555	29,689
営業外費用		
支払利息	2,417	1,403
為替差損	2,866	10,072
その他	2	535
営業外費用合計	5,285	12,010
経常利益	531,287	643,699
税金等調整前四半期純利益	531,287	643,699
法人税、住民税及び事業税	160,656	154,799
法人税等調整額	26,125	30,253
法人税等合計	186,782	185,052
四半期純利益	344,505	458,647
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,505	458,647

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	344,505	458,647
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,259	59,087
為替換算調整勘定	101	7,990
その他の包括利益合計	78,360	67,077
四半期包括利益	422,866	525,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,866	525,724
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,584,216	1,431,699	782,418	3,798,334	—	3,798,334
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	47,832	—	47,832	△47,832	—
計	1,584,216	1,479,532	782,418	3,846,167	△47,832	3,798,334
セグメント利益	272,417	121,107	137,015	530,539	△19,521	511,018

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

② 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	西日本	東日本	海外	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,594,950	1,574,528	701,226	3,870,705	—	3,870,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,021	—	—	2,021	△2,021	—
計	1,596,972	1,574,528	701,226	3,872,726	△2,021	3,870,705
セグメント利益	282,225	215,741	128,884	626,851	△830	626,021

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。